

令和 4 年度

松本市下水道事業会計補正予算

(第 1 号)

第 1 2 号

令和 4 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 4 年度松本市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 4 年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
1 事業量	4 主要な建設改良事業 ○公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 4,129m	総延長 L = 103m	総延長 L = 4,232m

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,556,500 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,110 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,013,950 千円並びに減債積立金取崩額 321,520 千円及び建設改良積立金取崩額 49,920 千円で補てんする。」を「不足する額 2,560,060 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,110 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,013,950 千円並びに減債積立金取崩額 325,080 千円及び建設改良積立金取崩額 49,920 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 資本的収入	4,792,360 千円	66,020 千円	4,858,380 千円
第 1 項 企業債	2,349,900 千円	118,100 千円	2,468,000 千円
第 2 項 国庫補助金	1,436,860 千円	△52,080 千円	1,384,780 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 資本的支出	7,348,860 千円	69,580 千円	7,418,440 千円
第 1 項 建設改良費	4,412,830 千円	69,580 千円	4,482,410 千円

（債務負担行為の補正）

第 4 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
筑摩污水幹線整備工事委託	令和 4 年度 ～令和 5 年度	千円 340,000	令和 4 年度 ～令和 6 年度	千円 340,000

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
下水道事業	2,349,900 千円	118,100 千円	2,468,000 千円

令和4年9月5日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

下 水 道 事 業 会 計

令和4年度松本市下水道事業会計 補正予算（第1号）実施計画

（資本的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	4,792,360	66,020	4,858,380
1 企 業 債	2,349,900	118,100	2,468,000
1 下 水 道 事 業 債	2,349,900	118,100	2,468,000
2 国 庫 補 助 金	1,436,860	△ 52,080	1,384,780
1 国 庫 補 助 金	1,436,860	△ 52,080	1,384,780

（説明） 収入不足額2,560,060千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支収入調整額171,110千円、当年度分損益勘定留保資金2,013,950千円並びに減債積立金取崩額325,080千円及び建設改良積立金取崩額49,920千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	7,348,860	69,580	7,418,440
1 建 設 改 良 費	4,412,830	69,580	4,482,410
7 国 庫 補 助 費 改 良 事 業 費	2,977,440	△ 260,420	2,717,020
8 単 独 改 良 事 業 費	471,350	330,000	801,350

令和4年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	759,830
	減価償却費	3,515,000
	固定資産除却費	77,600
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,460
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 20
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 840
	長期前受金戻入額	△ 1,578,650
	受取利息及び受取配当金	△ 190
	支払利息	350,760
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,830
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 618,620
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,320
	小計	2,505,180
	利息及び配当金の受取額	190
	利息の支払額	△ 350,760
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,610

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,074,690
	有形固定資産の売却による収入	6,860
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,230
	国庫補助金の返還による支出	△ 5,260
	国庫補助金による収入	1,254,160
	一般会計負担金による収入	815,080
	受益者負担金による収入	16,870
	工事負担金による収入	75,390
	基金の積立による支出	△ 10
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,923,830

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,468,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,930,360
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,360

資金減少額	△ 231,580
資金期首残高	4,152,990
資金期末残高	3,921,410

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企業債	その他	一 般 財 源
筑摩汚水幹線 整備工事委託	340,000			4 5 (5) 6	340,000	170,000	153,000		17,000

(注) 上段 () 書きは、補正前の債務負担行為

令和4年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	183,174,180	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,964,860</u>	98,209,320
(2)	無 形 固 定 資 産		432,650
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,050</u>
	固 定 資 産 合 計		98,647,020
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		3,921,410
(2)	未 収 金	2,356,770	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,370</u>	2,348,400
(3)	前 払 金		416,470
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,686,480</u>
	資 産 合 計		<u><u>105,333,500</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

18,256,990

企業債合計

18,256,990

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

320,460

引当金合計

320,460

固定負債合計

18,577,450

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,930,290

企業債合計

2,930,290

(2) 未払金

272,180

(3) 前受金

10

(4) 引当金

イ 賞与引当金

21,540

ロ 法定福利費引当金

3,470

引当金合計

25,010

(5) 預り金

10

流動負債合計

3,227,500

5 繰延収益

(1) 長期前受金

62,895,100

(2) 収益化累計額

△ 13,420,390

繰延収益合計

49,474,710

負債合計

71,279,660

資本の部

6 資本金

12,514,400

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,849,510

ハ 受益者負担金

273,040

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,662,710

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金		1,770,590	
	ロ	建 設 改 良 積 立 金		1,341,240	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	2,005,070		
		当 年 度 純 利 益	759,830	<u>2,764,900</u>	
		利 益 剩 余 金 合 計			<u>5,876,730</u>
		剰 余 金 合 計			<u>21,539,440</u>
		資 本 合 計			<u>34,053,840</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>105,333,500</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	9～50年
（イ）構築物	10～60年
（ウ）機械及び装置	6～20年
（エ）車両運搬具	2～6年
（オ）工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,668,870千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として24,730千円を支給する見込みのため、退職給付引当金24,730千円を取崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として21,540千円を支給する見込みのため、賞与引当金21,540千円を取崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として3,490千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,490千円を取崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分として9,210千円を支出する見込みのため、貸倒引当金9,210千円を取崩す予定である。

令和4年度松本市下水道事業会計
(資本的収入)

收入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資	本 的 収 入	4,792,360	66,020	4,858,380
	1	企 業 債	2,349,900	118,100	2,468,000
		1 下 水 道 事 業 債	2,349,900	118,100	2,468,000
2	国 庫 補 助 金		1,436,860	△ 52,080	1,384,780
	1	国 庫 補 助 金	1,436,860	△ 52,080	1,384,780

補正予算（第1号）実施計画明細書
及び支出）

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
建 設 改 良 債	118,100	・ 公共下水道事業費充当債追加 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	 △ 195,400 313,500
建 設 改 良 費 補 助 金	△ 52,080	・ 公共下水道事業費交付金更正減	

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	7,348,860	69,580	7,418,440	△ 52,080		118,100		3,560
1 建 設 改 良 費	4,412,830	69,580	4,482,410	△ 52,080		118,100		3,560
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	2,977,440	△ 260,420	2,717,020	△ 52,080	△ 195,400			△ 12,940
8 単 独 改 良 事 業 費	471,350	330,000	801,350			313,500		16,500

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	△ 260,420	・ 管渠改築工事費更正減	△ 183,580
		・ 管渠耐震化工事費更正減	△ 60,160
		・ 污水ポンプ等購入費更正減	△ 5,680
		・ 上水道管移設補償費更正減	△ 11,000
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	330,000	・ 管渠改築工事費追加	253,580
		・ 管渠耐震化工事費追加	60,000
		・ マンホール鉄蓋購入費追加	5,420
		・ 上水道管移設補償費追加	11,000